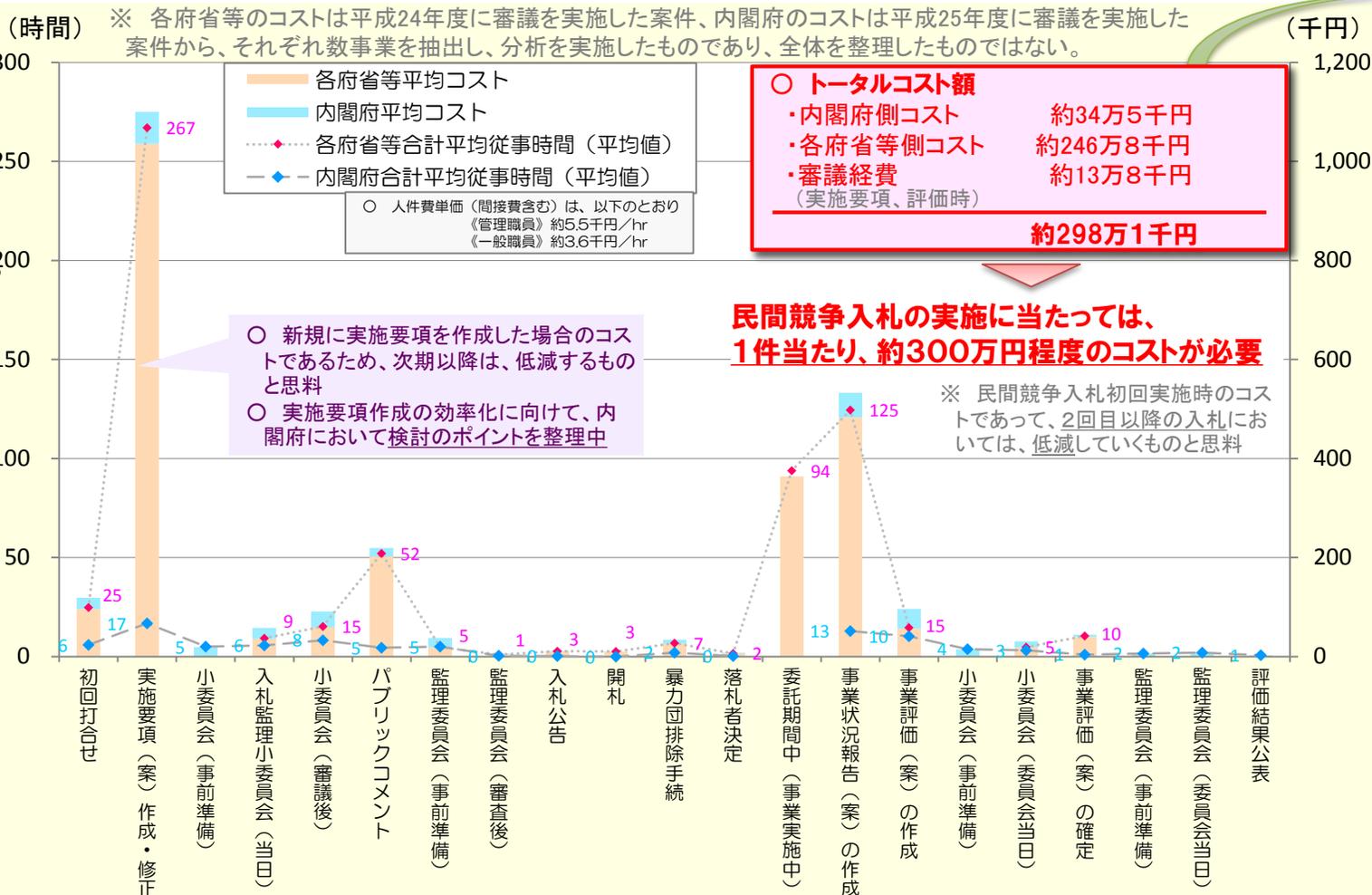


- 市場化テストの導入により、事業実施者の選定における競争性の向上が図られ、業務の質の維持向上、経費削減等が期待できるが、このうち、経費削減効果の検証(追加コストを取り除き、真の経費削減効果の検証)を目的として、平成25年度にトータルコスト分析を実施(市場化テスト実施の際の内閣府及び各府省等官側のコストを測定)。
- 新規に実施要項を作成した事業及び事業評価を行った事業のうち、一部の事業を抽出して分析した結果、民間競争入札を実施する場合の官側のコスト(実施要項作成、事業実施中の監督、事業評価等における増加コスト)は、約300万程度と推計できる。
- 平成24年度と25年度の1事業当たりの平均経費削減額約2千万円と比較すると、経費削減だけみても十分な効果が得られていると思料される。
- 市場化テスト導入による経費削減効果が比較的低い施設管理・運營業務の平均削減率6.8%から最低事業規模を推定すると約5千万円となる。落札率については相当の振れ幅を考慮する必要があり、これを加味すると、適正事業規模(経費削減の観点から、十分な効果が得られる事業規模)は、契約年数にかかわらず、一件当たり、約1億円程度となると推測される。



平成24年度と平成25年度の1事業当たりの削減額は、約2千万円となっており、官側のコストの約7倍の経費削減が実現

一方、事業単体では、平均経費削減率が比較的低い施設管理・運營業務を考慮すると**最低限、約5千万円の事業規模が必要**

応札の振れ幅を考慮し、半分程度の削減率と仮定すると、適正事業規模は、一件当たり約1億円程度となる

民間競争入札実施に係るコストが比較的高い事業

- 地方機関が実施している事業
- 公募から総合評価等、契約方式を変更する事業
- 事業を実施する場所が、分散している事業等

当該事業を選定の際には、事業規模を考慮!